



年頭あいさつ

12月定例会概要

議案審議

一般質問

一般質問のゆくえ・特別委員会

委員会活動・所管事務調査

町民の声・請願・陳情・意見書

2P

3P

4~6P

7~15P

16P

17P

18P

書き初め大会(長沢小学校)

12月定例会
13日～15日

電気料等、維持経費は受益者負担が原則

公共施設使用料条例制定

12月定例会は3日間の日程で開催され、請願、陳情の委員会付託、9議員による一般質問の後、一般会計及び特別会計の12月補正予算を審議しました。

公共施設使用料条例の制定に伴う、各施設の設置や管理条例の改正や制定、他に条例の制定4件。

工事請負契約の変更、後期高齢者広域連合の設立等、21議案を審議し、原案の通り可決しました。

12月補正予算額

会計名	補正額	予算総額
一般会計	3,000万円	34億7,840万円
介護保険 特別会計	560万円	5億8,360万円
簡易水道事業 "	500万円	1億6,800万円
公共下水道事業 "	360万円	2億3,110万円

主な補正の内容

一般会計	
積立金	964万円
役場庁舎改修	525万円
農集排特別会計繰出金	643万円
除雪機購入費	649万円
まちづくり推進費	352万円
農村公園管理(温泉ポンプ修理)	295万円
障害者自立支援費	256万円

主な議案

農業集落排水処理施設土木・建築工事請負契約の一部変更

長者原、福寿野地区集落排水処理施設の事業進捗を図るため一部工事の前倒し発注。

猿羽根山雪あそび広場簡易リフト設置条例の廃止

猿羽根山スキー場のリフト営業を廃止。

水田転作家畜導入貸付基金条例の一部改正
基金の額を1,100万円に増額。

山形県後期高齢者医療広域連合の設立
医療制度改革に伴い、平成20年4月より実施される老人医療制度への移行にむけた設立。



年頭にあたって

町議会議長 佐藤 勝

明けましておめでとございます。

初春を寿ぎ謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。町民の皆様からは日頃議会活動に深いご理解とご協力を賜り衷心より感謝を申し上げます。

さて、昨年は北朝鮮によるミサイルの発射や核実験の強行で世界の人々の平和と安全が脅かされた年であり、国内では子どもの命が狙われ一方ではいじめ自殺が社会問題となりました。今年には是非とも安全安心で暮らせる社会を皆さんと一緒に構築したいと存じます。

私達の社会はかつてない程変革を迫られ行政の柱であった安定性、継続性の維持が危うくなつて来ています。

自治体の財政運営が厳しさを増す中で、我が町の運営をしっかりと監視し、町政に政策提言をしていく議会を肝に銘じている所です。

今年には四年に一度の統一地方選挙の年です。

四月に議会議員の選挙がありますが、行財政改革が必須の中で当議会は16名から10名に定数減を断行し、自ら肉をそぎ骨を削って改革に「弾み」をつける強い意志を表明しました。

今年には亥年、猪突猛進にあやかり元氣良く前進していきたいと思っております。最後に町民のみなさんのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

最後に町民のみなさんのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

主査	事務局長	議員	副議長	議長
大場正江	沼澤昭好	佐藤広幸	野尻益夫	叶内富夫
			八 鍬 太	信夫正雄
			叶内太一	森 晃
			武田吉雄	大場和夫
			八 鍬 勝 昭	佐藤政光
			加藤俊正	原田久雄
				佐藤 勝

質 疑 心 答

議員 税収入が3000万円増えた理由は？

町民課長 町民税個人分をダウンすると見込んでいたが、実質1000万円増

また、町内男子型企業の業績が好調で法人税税割増で1100万円の増、さらに生産ラインの増設により減価償却資産が増えたため固定資産税が800万円の増となりました。事業所の固定資産税滞納繰越分109万円が増えています。その他個人の滞納整理分が含まれています。

議員 ラ・フランスのガラスの被害で有害駆除には至らなかった理由は？

振興課長 生産者からラ・フランスの収穫前にガラスによる被害が出ているので、その心配はないという念書がなかったことでした。

議員 えんじゅ荘には相談に行ったのか？

振興課長 駆除までのながし、今後は、猟友会としては生産者から農協へ話がいき、農協はえんじゅ荘と話をしたものと判断します。

議員 コンテナ217個分約100万円相当の被害が出ていることについてどう感じているか？

町長 今後このように対応したい。

議員 農村公園等管理費の295万円の補正内容は？

町づくり課長 若駒温オーバーホールなどの修繕費です。

議員 ローターリー除雪車購入での649万円のマイナス補正の理由は？

振興課長 設計に基づき当りマイナス649万7000円となり、初予算を作成していますが、00円となりました。今回の補正は請負差額によ



好況が続くキリウ山形、舟形の産業の柱です。



収穫されたラ・フランス(上) 今年もやって来るのかガラスの群(下)

議員 清流荘の無人化に伴い、利用者との事前の話し合いは？

町民課長 舟形本町の老人クラブとも委託クラブが主に利用している。管理も含め話し合いの場を申し込みがあれば力ギを開け対応しているが、不便が

議員 在宅介護のサポーターの育成と障害者自立支援は？

町民課長 地域で福祉を支援施設等に通っていますが、えていく上で、サポーターの育成は大事ですので、今後、制度改正も見込んでいます。まれているようです。現在3名の方が新庄の通所

議員 公共施設の使用料改定の理由と、利用者減少の心配はないか？

まちづくり課長 今までは、負担を求めたもので、使用料が統一化されていない。使用料改定により利用者減少につながらないよう公平性を図るため、主に電気に、今後も努力していきま

議員 健康管理のため利用している老人クラブや、町内会での施設利用への減免は？

まちづくり課長 老人クラブは、町内会での使用の場合、ありますが、電気料等につき施設使用料は無料となっております。



農家と地元青年による農道の路肩補修(富田地区)

議員 馬形地区の水道管破裂が多い。早急に対策を。 **振興課長** 今年度、福寿野地区の水道管を、石綿管からより水圧に強い塩ビ管に交換をしたため、まだ水圧に弱い石綿管が布設されている馬形地区の水道管破裂につながっていると思われる

議員 公民館への下水道接続工事の補助率と、負担金を世帯割から戸数割へできないか？

教育次長 公民館のトイレ等の改修工事には公共下水道、集落排水とも工事費の2分の1、小さい集落には一世帯負担金2万円を限度とし、残りを町で補助しています。今後の町内会長会議の中で方針を決めていきます。

議員 長者原、福寿野地区集落排水処理施設の追加工事は、前回と同じ高落札率での発注か？

振興課長 今回の追加工事は請負差額分、1360万円の追加工事となります。また、前回の落札率で、現在の工事と一体的に工事をした方が有利のこととなりまして。

議員 農地・水・環境保全向上対策事業で補助金が半額になった段階での農業団体、町村会での対応は？ **町長** 町村会での話し合いも全額出すよう要望しましたが、県では半額しか出せないとの答えでは全額補助としますので、



集落排水工事、長者原、福寿野地区処理場



大場和夫 議員

進めぬ自立理念、展望は今 選択と集中による政策を展開



振興課の執務状況



父兄の協力で練習に取り組んでいるスポーツ活動（B&G）

議員 中学校のクラブ活動に準ずるスポーツ活動にも減免措置を。

教育長 保護者対応の練習 B & G使用は所長が認めた場合は、今回改定にある社会教育団体2分の1の長と相談のうえ減免の対応減免措置が該当されるものは可能と考えます。

議員 営業廃止後の施設、機械はスポーツ少年団等の練習用として活用に配慮を。

振興課長 閉鎖については 応えていきます。利用者団体とも協議を進めながら止むをえない旨の承諾を得ています。
町長 スポーツ少年団等のクロカンの練習場としての使用については今後も話し合いを持ちながら要望に

議員 基金の額を超えた運用は条例に違反ではないか。

町長 条例を認識しないままに運用額が増加したことについてはあつてはならない。気をつけたい。

議員 基金の増額にあつては現在の運用内容をきちんと整理すべきではないか。

振興課長 今後、基金貸付の判断をおこない、資金面にあつては厳重に審査基準を設け、負債部分も含め償還が確実に見込まれるか

議員 光ファイバー（インターネット）を今後どのように活用していくのか。

総務課長 各家庭で利用できればすぐ情報が得て便利ですが、今整備されているのは、公共施設だけです。

議員 町行政手続等における、情報通信の申請は。

総務課長 キャッシュカードと同様で、住基カードの暗証番号を入力してインターネットで各証明等を申請できるようにします。

議員 保育所設置条例の改正の内容は。

町民課長 保育料が保護者の納付義務から、扶養義務の納付義務から、扶養義務者からの費用徴収に変わりました。

質問 伊藤町長就任して3年、10月に3回目の集中改革プランの実績を報告されているが、内容は一方的に町民への広範な町政サービスの低下指向であり、削減計画である。現今の行財政改革最大の基本である、職員定数の適正化対策等は、全く評価出来ない内容である。
私ども 議会は全国的な行革合唱に添えて6名の議員削減を断行し改革の基盤をつくっているが、私どもが主張する町の自主財源と均

衡のとれた行政コストの基本である町税収入内での人件コスト確立課題や、交付金等は集中的に町活性化事業や展望課題に投資すべきで、自立の町づくりにかかせない人口1,000人対職員10名以下等の確立計画は全く無視していると考えられる。
自立先進地はすでに確立されている。この遅れは町の将来展望に大禍を残すものであり町長の早急なプランを確立させたい。

議員 後期高齢者医療制度・広域連合について説明を。

町民課長 6月14日の国会において「医療制度改革関連法」が成立に伴い、75歳以上の高齢者を対象に独立した医療制度を創設するものです。
財源は高齢者保険料1割、現役世代からの支援金4割、公費5割で、保険料の徴収は市町村が行い、財政運営は都道府県単位で全市町村が加入し広域連合が行う。また、共通経費は、均等人口割45%で、平成20年4月から業務を開始する予定です。



インターネットの利、活用で情報の共有化を

町長 私の「自立の基本理念」は、「小さくても、美しい誇りのある町」をみんなで一緒につくりあげて行くことです。
そのために、今年3月に作成した「ふながた集中改革プラン」により行政改革を進めていることをご承知いただきたいと思えます。
これまで削減したことは、平成16年度に、収入役の廃止、農業委員定数14名から11名に、職員数101名から96名に削減しました。平成17年度は、税の徴収対策の強化と未利用財産の売り払い、行政経費の見直しを進めるとともに、職員数96名から93名に削減するなど経費の節減につとめてきました。
「協働のまちづくり」とは、町民と行政が対等な立場でそれぞれの自らの知恵と責任を

任において「まちづくり」をすることであり、町民の方からも汗をかいてもらわなければならない。当然、財政が破綻しては町民の皆さんに大きな迷惑をかけますので、それは避けなければなりません。
したがって、健全な財政運営が必要であり、財政計画は重要になってきます。
また、町民の要望する行政サービスも提供していくことは当然のこととして重要であり、このバランスを見ながら「選択と集中」により政策を展開していきます。
平成19年度においては、子育てしやすい環境を作るため 統合保育所に向けた事業や教育、健康づくりを重点的に実施していきたいと考えています。



佐藤政光 議員

自立の町づくりの成果と課題は

協働の町づくりへの理解と経費節減へ努力



地域協働事業風景（紫山地区）

質問 合併すると住民サービスが低下するからしない
と自立宣言して約3年、17
年度決算は土木費、農林水
産費、その他軒並み大幅減
であり、さらに改革プラン
は住民サービス的大幅削減
を目論んでいる。自立計画
は新潟県津南町の様式を真
似て造ったものですが、行
政自らの改革を後回しにし
住民負担増に繋がる面はが
つちり実施しようとしてい
ます。

質問 合併すると住民サー
ビスが低下するからしない
と自立宣言して約3年、17
年度決算は土木費、農林水
産費、その他軒並み大幅減
であり、さらに改革プラン
は住民サービス的大幅削減
を目論んでいる。自立計画
は新潟県津南町の様式を真
似て造ったものですが、行
政自らの改革を後回しにし
住民負担増に繋がる面はが
つちり実施しようとしてい
ます。

住民も仕事が無くなり、さ
らに住民サービスの低下で
町全体が冷え切り、正にじ
り貧町政であり、協働の町
づくりも美化した住民負担
増であり、本気で住民の將
来を考えた自立をしようと
するならば、長野県の下條村
また、福島県の矢祭町のよ
うに職員数を大幅に削減し
て、財源を豊かにして町づ
くりをする以外に道はない
と思いますがいかがですか
町長自身の意識改革を求め
ます。

町長 町には、知識の豊富
な人材が多く見られます。
町民との対話を深め、皆
さんの知恵と技術をお借り
しながら、創意と工夫に満
ちた「協働」による個性あ
る町づくりを目指し、努力
してまいりました。

たしかに、自立計画につ
いては、新潟県津南町の計
画の良いところを参考にさ
せていただきました。

全国自治体を取り巻く地
理的環境や、住民ニーズも
それぞれが異なります。
舟形町に最も適した計画
と思っています。

集中改革プランは、全国
的なものであり、山形県は
県の指導のもとに全市町村
が取り組んでいるものです。
行政自らの改革をしない
で、住民サービスだけ切り
捨て町政執行しているとの
ことですが、行政経費の節

工場や生ゴミの肥料化施設
の視察研修を実施し、ゴミ
減量化と資源循環による環
境保全を検討していきます。
次に「生ゴミを出さない
町」宣言の提言ですが、山
形県も「ゴミゼロ山形」を
宣言し、家庭ゴミ1日1人
の排出量を平成27年度に現
在より72グラム減量して、
535グラムの目標数値を
立てています。

町においては、家庭ゴミ
排出量1世帯1日当たり、
2,252グラム(16年度)
であり、このうち100グ
ラム減量を呼びかけていま
す。今後は、衛生組合、婦
人会、事業所などに呼びか
けてゴミ減量を含めて、環
境全般に亘り「地球温暖化
対策地域協議会」の立ち上
げを検討していきたいと思
っています。

協働の町づくりですから
ご苦労をおかけしますが、
町民と行政が一緒に汗をか
いて、ともに舟形町を築く
ためのご理解とご協力をい
ただきたいと思えます。

また、職員を短期間に急
激に減らすことは即効性の
あることですが、すぐには
できません。時間がかかり
ます。真に自立を目指すに
は、職員構成も考慮しなが
ら削減していきたいと思
います。



武田吉雄 議員

協働の輪を広げ、財政改革と

環境循環型の町づくりを

家庭ゴミの減量と堆肥化を推進



製品化したコンポスト（堀内美水センター）

質問 自立「自律」の町
を選択し、協働の町づくり
に着手していますが、集落
を一体化した農業者と消費
者が共に、食の安全、安心
と未来を担う子ども達に食
育教育の充実と環境保全に

向けての地域循環型システ
ムの構築を、身近なところ
から行政、町民、集落が英
知と理解の中で進める必要
性を感じます。

生ゴミの処理については
最上広域エコプラザで処理

していますが、年々その委
託料、分担金は増え続け18
年度は約4,000万円見
込まれます。このことは町
の財政上、個々の町民にお
いてもかなりの負担であり
ます。削減する意味でもま
ず、町民の行政改革への意
識が重要です。

さらに、国県からの交付
金・支援策は不透明です。
福祉の町と共に「生ゴミ
を出さない町」を宣言し、自
身の文にあった施策と、自
立「自律」の町づくりに向
けての意識改革の指針を示
せ。

地球温暖化などによ
り環境への関心が年々高ま
っています。可燃ゴミは増
加傾向にあり、17年度決算
でエコプラザもがみの分担
金は施設の建設費償還金と
維持管理費で2,233万
円となっています。（ゴミ
収集委託料を除く）この中
で「生ゴミ」の処理が大半
を占めており、生ゴミを減
量すれば焼却処理費分担金
の処理量割り分が減額され
ます。

生ゴミを減量するために
は住民の意識改革と協力が
重要ですが、まず減量化に
向けてコンポスターの斡旋
による堆肥化推進、食品ト
レーの回収などによる減量
などを広報等で呼びかけ意
識改革の啓発に努めていき
ます。

また、衛生組合や婦人会
などとトレーのリサイクル



森 晃 議員

地域力の向上対策を急げ

「小さくても誇れる町」の実現をめざす



モデル事業として取り組む農地・水・環境保全向上対策事業（富田）

質問 いま、わが町のような農村地域ほど少子・高齢化が急速に進んできている。農産物の豊作貧乏とまでいわれて米価等の下落。そして農村経済を支えてきた公共事業の抑制、さらには病院の医師不足問題も浮上してきた。

このような現状では、もはや打つ手がむずかしいようにさえ思えてならないし、町自治体の存続すらおぼつかなくなるのではないかと。これがため、厳しい苦境に立つ農業や中小工業をどう維持していくか。どんな方策で何を行うか、自らの手で自主自立の道を真剣に探るべきではないか。

町長 「地域力」とは、阪神淡路大震災のとき、行政だけの救助活動では手に負えず、地域の人たちによって多くの人が救助されたことで、災害や地域の問題は行政と市民をはじめ地域の力が重要という意識が行政・市民双方に芽生えたことに起因しているそうです。

町長 県の当初予算の要求概要が示されました。その内容は財政難が危機的状況のため、事務事業について、大幅な縮小、削減あるいは廃止され、事業によって、町の予算にも大きな影響があると考えます。

このためには、情報の共有化を図り、「まちづくり審議会」をつくり、町民のまちづくりへの参画機会を増やしてきました。

地方自治体を巡る現状は厳しいものがあります。行政と町民と一緒に、地域力の活用を考えていきます。

しかし、一朝一夕になることはありません。

荒野を切り開き、耕し、「協働のまちづくり」という種を蒔き、ようやく数本の芽を出したところです。

皆様の協力により、花を咲かせ、そして「小さくても美しい誇れる町」という実を結ばせたいと考えておりますので、ご協力を賜りたいと思います。

町長 現在の職員を強制的に解雇することはできません。

質問 行財政改革を進める上で、人件費の削減が最も有効と考えます。今後の役場職員の採用プランの見直しを図り、正職員の大規模な採用削減をすべきではないか。

町長 現在の職員を強制的に解雇することはできません。

質問 職員の理解を得て退職勧奨をこれからも実施していきます。

町長 職員の年齢バランスなどを考えながら、町職員の定数管理計画にそって採用をしていきますが、状況によっては、更なる定数削減に努めます。



信夫正雄 議員

積極的な若者定住促進策を

舟小跡地を住宅用地として早急に計画



若者定住のための住宅を早期に

質問 今まで、人口減少や少子化対策の必要性が強く求められている中で、若者のニーズにあった村営住宅の建設と子育て支援の充実を図り、人口増加に転じて全国的に有名

になった、長野県の下條村の取り組みは、今後若者の定住促進を考える上での指針を示しているもので、強く印象に残りました。

舟形町は新庄市の南部

に位置し、住宅地として最良の条件の中で、以前より、若者の転出を防ぎ町外からの転入が図られるような魅力ある町営住宅の建設が望まれていたが、今だ無策である。

若者の定住対策を成功させた上で、育児、保育、教育のさらなる充実を図ることが町活性化の原点だと思いますが如何ですか。

については、色々と検討していますが、厳しい財政事情を考慮すれば補助事業を活用できる公営住宅ということになります。公営住宅には、所得制限があり、入居者の資格審査も伴い、ある程度の所得がある方への住宅供給はできないのが現実です。

こうした状況から、舟形小学校跡地を企業誘致用地から住宅用地として計画を変更していきたいと考えています。

舟形小学校跡地は、小学校や保育所が近く、他市町村からの転入も含め期待できる場所があります。

町単独の整備にはなりません。早急に計画して併せて民間が参入しやすい仕組みも検討していきたいと考えています。

町長 若者の定住については、雇用と住環境の整備を車の両輪としてすすめる必要があります。

企業誘致は舟形小学校跡地を候補地としながら進めてきたところでありますが、新たな企業誘致に結びつかないのが現実です。

また、若者が住みたくなるような町営住宅建設

舟形小学校跡地は、小学校や保育所が近く、他市町村からの転入も含め期待できる場所があります。

町単独の整備にはなりません。早急に計画して併せて民間が参入しやすい仕組みも検討していきたいと考えています。

町長 現在の職員を強制的に解雇することはできません。

質問 職員の理解を得て退職勧奨をこれからも実施していきます。

町長 職員の年齢バランスなどを考えながら、町職員の定数管理計画にそって採用をしていきますが、状況によっては、更なる定数削減に努めます。



佐藤広幸 議員

教育指導体制について

問題の重要性を認識し迅速に対応



太折出身の現代工芸家 佐藤正七生さんの作品「明日への夢にとんぼ」

質問 日本に教育問題の風が吹き荒れているが山形県内においても例外ではなく多くの不祥事が続きこの事態に県の教育長、教育委員長のトップ2人が辞職する事態となっています。県の教育管轄でおきている事態とはいえ新庄最上地区で起きている事件もあり他人事ではない事態です。町では、いじめ問題の把握や、対策、教師を含めた教育現場への指導方法をどの様に進められていますか。更に昭和22年の教育基本

法制定以来、初めて改正に着手する内容は個人重視から公重視の改正となり教育の目標に公のために働ける人間の教育を目指す方向性がみえますがこの公教育の重要性についての様に考えていますか。

町長 全国的ないじめの問題や学校教育現場での不祥事が相次いで発生しており、いじめ防止の方針を作成している公教育に対する国民の信頼が大きく揺らいでいることに憂慮しています。県内でもいじめを苦に自殺が発生し、県民に大きな衝撃を与えました。児童生徒が自らの命を絶つということは如何なる理由があることもあつてはならないことです。

今回の事件を二度と繰り返さないために各学校教育に携わる全ての関係者がこの問題の重要性を認識し迅速に対応する必要があります。いじめの問題が生じたときは隠さずに学校・教育委員会・家庭が連携し問題解決に向け対処していくことが重要です。

教育再生会議を始め関係団体からいじめ撲滅に向けたアピール文が発表されるなど国をあげて取り組むこ

12月19日に最上町村会としての今後の方針を決定し、活動していく予定です。次に最上地域の医師確保対策についてですが、人口10万人対医師数は県内で最も少なく、地理的条件などから、県立新庄病院をはじめ、県立新庄病院等調査業務が完了し、報告が済み、県立新庄病院等については、地域と密着しており、県と市町村による一部事務組合による運営が適当と提案しました。

県は9月に県立新庄病院について、最上圏域の町立病院を含め、設置、運営のあり方について検討が必要との指摘があり、19年度に「県保健医療計画」を策定し、今後、各県立病院の方向が示されることになりました。

最上町村会はこの現状をふまえ、助役・主管課長による検討会を発足させ検討させています。

これらに対応するため、医師確保対策として、最上地域保健医療協議会主催で最上地方に医学生を呼んで病院等で見学実習、管内視察などを実施し、今年度4名の参加があり、今後も継続して情報提供し、医師確保に努めていきます。



野尻益夫 議員

今後の地域医療への対応策は

最上地方の病院で医学生の見学実習を実施



県直営の存続運動をしているが？ (県立新庄病院)

質問 現在、町には開業医も少なく、専門医療を受けるには、新庄市や山形方面にいかねばなりません。今後、交通弱者である高齢者の増加に伴い地域住民が安心できる医療体制を考

えていかなければならないと思います。また、県立新庄病院等は赤字経営であり、県が委託した監査法人の県立病院事業分析評価調査によれば、今後は、県および市町村に

より一部事務組合での運営提案していると聞かすが、もし、そういう事態になれば新庄・最上の医療水準が低下し、医師等医療従事者の確保が更に困難になり、地域住民の不安の増大が予想されるが、その対策はどう考えているか。

更に、各病院で医師不足と言われているが、最上町村会として県立新庄病院をはじめ最上地域の医師等の確保対策の取り組み状況についてお伺いしたい。

町長 地域医療を取り巻く環境が深刻化しており、最上地域は医師数、救命救急医療などの面では低い水準です。

こうした中で、本年8月、県が監査法人に委託していた「県立病院等調査業務」が完了し、報告が済み、県立新庄病院等については、地域と密着しており、県と市町村による一部事務組合による運営が適当と提案しました。

県は9月に県立新庄病院について、最上圏域の町立病院を含め、設置、運営のあり方について検討が必要との指摘があり、19年度に「県保健医療計画」を策定し、今後、各県立病院の方向が示されることになりました。

最上町村会はこの現状をふまえ、助役・主管課長による検討会を発足させ検討させています。

これらに対応するため、医師確保対策として、最上地域保健医療協議会主催で最上地方に医学生を呼んで病院等で見学実習、管内視察などを実施し、今年度4名の参加があり、今後も継続して情報提供し、医師確保に努めていきます。



叶内富夫 議員

集中改革プランのスピードアップを 行政内部の経費節減、省力化に取り組む



協働の町づくり工事で、通学路整備（幅内）

質問 自立の町づくりを進めて早や3年が過ぎようとしています。行政事務の効率化を図るため、係制から班体制、まちづくり課の新設、特別職の廃止、休止、審議会の統廃合、協働による町づくり工事等、努力のあとが見られるが十分な成果が見られない。今後も地方交付税の減額が見込まれ、今までの行政の効率化が求められています。

平成18年3月にふながた集中改革プランが作成され、改革が進められています。プランに盛り込まれた内容は、改革には程遠く、現状追認であり、成果を得るにはもう一歩、二歩も切り込んだ改革が必要と思われる。

町長 私は、町民の意見を政策に反映させること、地域と行政が協働で創るまちづくりを掲げてきました。町民の方々は、現在の町の財政事情の厳しさや、経費削減のため職員自ら取り組んでいる姿勢を感じてくれていると思います。

質問 未納・未収の残高は町税の10%以上占め、自主財源の少ない町の財政を圧迫しています。納税の公平負担の原則からも未収分の徴収に努力し、併せて、町の不良資産化している土地等の早期売却と優良資産の活用をどのようにして図り、町財源確保の考えを伺います。

地域づくりの成果は一朝一夕に現れるものではなく、日頃の地道な活動や対話の中から育まれるものと思われ、ますのでよろしく御指導をお願いいたします。町の行政改革を急げることですが、ふながた改革推進プランは、今年3月に策定公表したものです。この定例議会に提案されます多くの条例案件の数々も、その成果となります。今後とも、行政内部の経費節減などの省力化には積極的に取り組む所存ですが、事業の見直しにつきましては、皆さんの理解と協力を得ながら進めて行きますのでよろしくお願ひします。

町長 町税・公共料金などの滞納整理については、全庁的な連携を図り、家庭訪問等を実施し、一定の成果を上げています。新規の滞納者を増やさないよう取り組んでいきます。町財産の処分については町職員からなる「未利用財産活用検討会」を組織し、検討してきました。今後、も町で利用していく土地も売却して町民に利用してもらう土地に分類して、今後、も売却を進め、町民の皆さんに有効に活用してほしいと思っています。



八鍬 太 議員

教育環境の点検整備を 機能充実を図り学校教育の信頼を回復



読み聞かせによる授業風景（舟形小学校）

質問 学校、教育に関する話題が新聞、ニュースなどで毎日報道が続いています。児童、生徒の間でのいじめの問題、教師にあっては生徒に対するわいせつ行為、

酒酔い運転、横領による逮捕、またそれらの問題を苦にした自殺の多発。こうした問題、不祥事が起きたことによる県教育委員長や教育長の引責辞任、我々の身近で起きているこ

とであります。このような状況のなかで果たして落ち着いたゆとり教育などというものができるとはどうか。根底となる「いじめ」の問題を解決するには当事者だけで対処できるものではなく、教育関係者、保護者はもちろん、地域を含めた全体での連携が必要であり、徹底した状況監視や発見後のサポート策が大切だと思います。町としては現状認識をどのように持っているのか、今後の問題解決に向けての対応策についてはどう考えているのかを伺います。

町長 近年、県内の教育関係者の目に余る不祥事が相次いで発生し教育現場の混乱が心配されます。県立高校の女子生徒がいじめを苦に自殺するという痛ましい事件が発生し、その時の県教育委員会の不適切な行為が全国的に批判され教育委員長と教育長が責任をとり辞任表明するなど県教育界は大きな危機を招いています。一刻も早い県教育委員会の再建を願っています。このような事態を解消すべく文部科学大臣自らいじめ撲滅に向け大きく動き始めた感じがします。

これまでの曖昧ないじめの定義を文部科学省が明確に打ち出しています。「自分よりも弱い者に対して一方的に身体的・心理的な攻撃を継続的に加え相手は深刻な苦痛を感じている状態」としています。いじめは絶対にしてはならない行為です。しかし、どの子どもにも、どこでも起こり得る可能性を秘めています。学校教育に携わる全ての関係者がこの問題の重要性を認識し、お互いを思いやる心や生命・人権を大切にす指導の推進と充実を図って欲しいと思います。町内小中学校でのいじめ問題は幸いに発生していません。教育委員会ではいじめ問題に関する方針を作成しています。しかし、県内でのいじめ問題や教職員の不祥事が多発している実態を踏まえ、各校内倫理委員会の機能充実を図り学校教育の信頼回復に向け、教育委員会と全教職員が一丸となり安全で安心して通える学校作りを努めて参ります。

シリーズ

一般質問のゆくえ

若者の定住対策を打て

平成17年9月定例会

【質問】 町有空き地に賃貸住宅の建設、新築したい方には格安で宅地を分譲し、若者の定住促進と町の活性化、少子化の減少に歯止めを。

【答弁】 若者等の定住や少子化を含めた人口減少問題は最重要課題で、若者の定住対策、特に住宅問題については、「住宅政策委員会」で検討しています。

【対応】 民間の方が、賃貸集合住宅を建設できるような現在検討中ですが、難しい状況ですので、行政側で建設する方法を併せて検討しています。

また、克雪、利雪住宅舟形方式を研究中です。屋根や玄関付近の融雪方法や、雪冷房や雪貯蔵方法を確立して、定住対策につなげたいと考えています。

地域活性化特別委員会

特別委員会状況報告

- 10月16日第4回特別委員会
ふながた改革推進プランの進捗状況
11月8日第5回特別委員会
ふながた改革推進プランの進捗状況、バランスシート
11月30日第6回常任幹事会
地域活性化調査特別委員会視察研修取りまとめ、次回のテーマ「職員削減」に決定。
12月27日第7回特別委員会
行政改革、視察研修の取りまとめ、「町に対する要望書」のまとめ
先進地視察研修
新潟県津南町・長野県下條村
11月14日、15日に先進地視察研修を実施した。その概要は次のとおり。
新潟県津南町に「自立のための行財政」について視察研修。
同町は、平成15年4月に、市町村合併を選択せず「自立の道」を選択、財政の将来予測、機構改革を行い、55名の町民も策定作業に参加、平成33年度までの財政に裏づけされた基本構想を策定し、メッセージを送っている。
報告書も詳細にシミュレーションされており、「自立」に対する意気込みを強く感じた。
舟形町も自立に際し、津南町の自立計画を参考のこと、今後の津南町の「有様」に注目したい。
長野県下條村の研修目的「行財政改革」「少子化対策」「村営住宅建設」について、

報告書も詳細にシミュレーションされており、「自立」に対する意気込みを強く感じた。舟形町も自立に際し、津南町の自立計画を参考のこと、今後の津南町の「有様」に注目したい。長野県下條村の研修目的「行財政改革」「少子化対策」「村営住宅建設」について、結論から述べると、現在の村長、民間中小企業経営者出身（が就任と同時に、職員や住民の反発を恐れず財政節約を主とした行政改革を断行し、捻出した財源を若者定住施設の建設を中心に文化、教育、子育て支

援に重点的投資。結果として出生率が平成15年から17年平均で2.12人という数字と、ここ10年間で200人を越える人口が増加。

- 以下主な施策
ア・下水道事業はすべて合併処理槽で対応。断行後95%以上の普及率で30億円以上を節減（最大の節減効果）
イ・職員数の削減（人口1,000人当たり職員数8.9人）兼務で職員は大変だが当たり前と思えばやれる。（総務課長）民間での職場研修を実施し、人事交流も行う。
ウ・住民の生活環境づくりは住民自ら施工し、村では資材を支給する。村道、農道や水路整備（受益者3戸以上）を対象に実施し、業者施工の20%の工事費。
エ・低家賃の村営アパートの建設（9棟1戸）国、県の補助金は使わない。
オ・幼児から中学生までの医療費はすべて無料。
カ・特色ある教育の実施では「村に愛着を持つ教育をさせる」が村長の口癖のひとつ。



下條村役場

正副議長・正副委員長研修

平成18年度、正副議長・各正副委員長研修会が10月30日山形市国際交流プラザを会場で成蹊大学名誉教授佐藤竺一氏から「分権時代に対応した新たな町村議会の活性化方策」と題して講演を聴きました。

今なぜ地方議会の活性化が叫ばれるのか、地方議会への風当たりが以前にも増して、強く感じられる今日この頃である。議会不要論、定数の削減の嵐が吹き荒れています。平成の大合併によって全国の町村が激減して、自立を目指す町村と自立困難な弱小町村に両極分解しているのも現実です。町村は規模の点で小回りの利く、町村主導型、官僚制を回避出来る利点もあるとのことでした。

産業建設常任委員会



委員による現地視察（福寿野地内）

所管事務調査

9月28日の結果について
水田畑地化基盤強化対策事業（原田山）

現状について、ほとんど管理されていない状況である。多大な事業費や町の負担額を考えると管理体制の見直しの必要性があると思われる。雪氷貯蔵庫

解体の方向で検討されたい。林道について

猿羽根山富田線は、林道の両側は大変草木等が繁茂しており、町内会等の協力を得て早急に草刈作業等を行う必要性があると思われる。松橋滝の沢線は、林道の砂利の流失などが見られた。重機等による整備が必要

と思われる。

文教民生常任委員会

所管事務調査

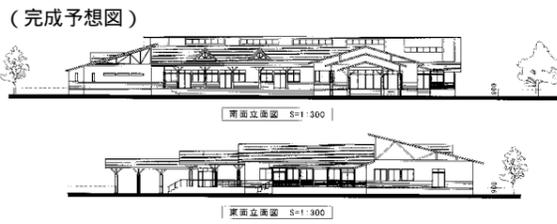
10月5日の結果について

1. 町立保育所統合について
統合保育所の用地交渉の経過
当委員会としては、適地であるとの提言をした経緯もあり、担当課の用地交渉努力を評価する。

新築及び改修時の経費の比較
新築に伴うデメリットと増築、改修に伴うデメリットを勘案すると3,000万円程、新築に費用を要するようですが、改修の対象には入っていない遊戯室など、新たな改修費用が見込まれる予想もあり、今後の方針としての特色ある幼小一貫教育を考えると、新築の方が教育エリア構想として将来的には投資効果があるものと考えます。

12月6日の結果について

1. 保育所統合の進捗状況について
前回以降の経過
報告の後、新保育所建設事業基本計画に基づき、図面を参照し建物や施設の配置、園舎内部の間取りについての説明を受けました。特に指摘すべき点はないものと考えます。



広野町議会編集委員と意見を交換

去る11月9日、平成17年度「第20回町村議会広報コンクール」において、奨励賞（企画部門）を受賞した福島県広野町議会広報誌「ひろの議会だより」の編集方法を学び、今後の紙面づくりの充実に図るために視察研修を実施しました。委員の構成や発行の時期、主な記事事項の内容については大きな違いはなく、追跡記事や読者の声など、ページ構成についても類似した点が多く親しみが持てました。基本形式として、表紙・裏表紙はフルカラーであり、高齢者に配慮して11ポイント文字、4段組の紙面はゆったりとした読みやすさがあり、参考とする部分の多い広報紙でした。



これからの町議会はどうか。内は 佐藤 竺 氏

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せ下さるようお願いしています。
(今回の企画は新春特別寄稿です。)

加藤議員に感謝状

平成18年10月9日、本議会議員として9期35年テルルポール麹町において、有余の長期にわたり在職し、議会運営はもとより住民福祉の向上、地域の振興発展に寄与した功績に対し、総務大臣より感謝状が贈呈されました。



平成18年10月9日、本議会議員として9期35年テルルポール麹町において、有余の長期にわたり在職し、議会運営はもとより住民福祉の向上、地域の振興発展に寄与した功績に対し、総務大臣より感謝状が贈呈されました。

編集後記

明けましておめでとうございます。久々に雪のない新年を迎えることができましたが、この好天が「地球温暖化」への警鐘でなく、「美しい国、日本元年」を後押しする陽光であってほしいと思ったところです。日本の経済状況が「いざなぎ景気」を越えたと言われて久しいが、地方への恩恵は今だ程遠くむしろ、「格差社会」の広がりを感じます。今年こそ、地方へ目を向けた政治をしてみたいものです。

12月定例会は、初日に連合婦人会の皆さんの傍聴を戴き、議場に一層の緊張感が漂いました。

議会報編集も4月号の発行を残すのみとなりましたが、今までの集大成として、皆さんのご意見をお聞きし、今後の議会の指針にいたしたくこの度アンケート用紙を添付致します。ご協力をお願い致します。

皆様のご健勝とご多幸をお祈り致します。
(信夫 正雄記)

議会だより10月号に次のおり謝りがありましたので、訂正し、お詫び致します。
哀悼決議を可決(P3)
7月19日(正)
7月1日(誤)

請願・陳情



舟形中学校3年(相撲部) 奥山翔太さん
(佐渡ヶ嶽部屋へ入門)

明けましておめでとうございます。昨年、相撲でたくさんの方に出場でき、とても充実した年でした。皆さんも知っていると思いますが中学校卒業後相撲部屋(佐渡ヶ嶽部屋)に入門することになりました。また、部屋に入門してからは、積極的に稽古に励み、はやく上に上がれるように努力します。

残り少ない舟形での生活ですが、今まで通り変わらず過ごしていきたいと思いを思っています。思い出多いふる里を、いつまでも誇りをもって話したいと思っています。

理事長 奥山 亀雄

12月定例会で審査した請願、陳情は次のように決定しました。

「公共工事における賃金法等確保法」(仮称)の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願

採択

請願者 新庄最上建設総合組合

1、公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、「公契約法」の制定を進めること。
2、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」の付帯決議事項の実効ある施策を進めること。
療養病床の廃止・削減計画の中止を求める陳情

採択

陳情者 山形県保険医協会
会長 國井 兵太郎

1、療養病床の廃止・削減計画の中止を求める意見書を内閣総理大臣、関係閣僚、関係機関に提出して下さい。
2、地域住民が安心して暮らせるように医療、介護、福祉制度や施設等の基盤を充実して下さい。
リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める陳情

採択

山形県保険医協会
会長 國井 兵太郎

1、リハビリテーションの診療報酬改定に関する影響調査と改善を求める意見書を内閣総理大臣、関係閣僚、関係機関に提出して下さい。
医師・看護職員確保対策の充実についての陳情

採択

山形県民生医療機関連合会
会長 伊藤 英三

1、国に対して、安全で行き届いた医療・介護を実現するため、医師・看護職員等の大幅増員を求める意見書を提出して下さい。
2、山形県に対して、策定された「山形県看護職員需給見通し」の早期達成、医師確保、とりわけ病院勤務医確保のため有効な施策財

政措置をお願いして下さい。今期採択の請願・陳情についての意見書を政府関係機関に提出しました。



議会だよりふながた

発行編集 舟形町議会 議会報編集委員会

〒999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111